

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、緊急事態宣言が再発令となるなど新型コロナウイルスの感染拡大の影響の長期化によりインバウンド需要の消失や内需の低迷が続き、緩やかな回復にとどまりました。また、変異株の拡大という不安材料を抱える中、北米経済は、ワクチン接種の進展と経済活動の再開に伴い消費者マインドが改善に向かったほか、欧州経済も活動制限の段階的な緩和により堅調に推移しました。アジア経済は、中国市場の景気回復が継続する一方、その他のアジア地域では感染の抑制状況により回復に違いが出る展開となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、主力事業である時計事業および工作機械事業の回復により、売上高は657億円(前年同期比78.4%増)、営業利益は42億円(前年同期は56億円の営業損失)と増収増益となりました。また、経常利益は50億円(前年同期は49億円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益については43億円(前年同期は67億円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、それぞれ増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(時計事業)

ウオッチ販売のうち、「CITIZEN」ブランドの国内市場は、インバウンド需要の回復が見込めない中、緊急事態宣言の再発令に伴う店舗休業や時短営業の影響を受け苦戦を強いられましたが、ブランド横断企画商品が好調に推移したほか、「CITIZEN xC」、「CITIZEN ATTESA」などの主力ブランドも売り上げを牽引しました。

海外市場のうち、北米市場は、個人消費の回復が進み、EC販売だけでなくジュエリーチェーンや百貨店などの実店舗販売も大きく売り上げを伸ばし、欧州市場においても国により差はあるものの、営業再開の動きが進んだことから徐々に回復へと向かいました。アジア市場は、中国市場が引き続きEC販売を中心に売り上げを伸ばしたほか、経済活動の正常化に伴い実店舗販売も堅調に推移しました。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場において好調のEC販売だけでなく、実店舗販売も強い回復を示し、増収となりました。

ムーブメント販売は、機械式ムーブメントが堅調に推移したことに加え、北米市場向けなどで高付加価値アナログクォーツムーブメントも売り上げを伸ばし、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、依然として新型コロナウイルスの感染拡大の影響が拭えない中、EC販売の強化に向けた取り組みの加速や、流通に適した製品展開を進めた結果、売上高は290億円(前年同期比141.0%増)と、増収となりました。営業利益においては、主に海外市場の売り上げ回復と2020年度に実施した事業構造改革の効果が寄与したことにより、14億円(前年同期は38億円の営業損失)と増益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は半導体関連をはじめ、建機、住宅設備関連など幅広い業種で受注が回復しているものの、自動車向けの回復が緩やかなものとなり、減収となりました。海外市場は、中国市場が通信、自動車関連等を中心に好調に推移し、欧州市場も旺盛な設備投資需要が受注を牽引し、売り上げは大幅に回復しました。また、米州市場においても設備投資の再開により需要が伸び、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は186億円(前年同期比85.2%増)と増収となりました。営業利益においては、好調な市況を受け大きく売り上げが伸長したことにより、26億円(前年同期比618.6%増)と、増益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品は、自動車部品が世界的な半導体の供給不足により自動車メーカーが減産を強いられるなどの懸念材料を抱えながらも、ブレーキ関連、エンジン関連がともに堅調に推移しました。スイッチは増収となりましたが、顧客の在庫調整の影響を受け受注は減速しています。

オプトデバイスのうちチップLEDは、照明用LEDが、欧州や中国市場向けの復調を受け売り上げを伸ばしたほか、ゲーム機向け、車載向けLEDも増収となりました。

その他部品は、水晶デバイスが引き続きスマートフォン向けなどの通信機器向けの需要が増加しているほか、小型モーターも医療関連や半導体関連が堅調に推移し、その他の部品全体で増収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は131億円(前年同期比25.7%増)と、増収となりました。営業利益においては、売り上げの回復が寄与し、9億円(前年同期は7億円の営業損失)と増益となりました。

(電子機器他事業)

情報機器は、フォトプリンターの需要回復に向けた動きは弱い推移となりましたが、POSプリンターやバーコードプリンターが、経済活動の再開に伴い米州や欧州市場などで売り上げが回復傾向をたどり、増収となりました。健康機器は、体温計の特需に一服感があるものの売り上げは堅調に推移し、また、健康意識の高まりにより個人使用が増えている血圧計も好調に推移した結果、増収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は49億円(前年同期比15.0%増)、営業利益は3億円(前年同期は3億円の営業損失)と、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ132億円増加し、3,790億円となりました。資産のうち、流動資産は、現金及び預金が85億円、受取手形及び売掛金が40億円それぞれ増加したこと等により、143億円の増加となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が5億円増加した一方で、有形固定資産が12億円減少したこと等により、10億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、賞与引当金が19億円、支払手形及び買掛金が17億円、電子記録債務が37億円増加したこと等により99億円増加し、1,629億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が25億円、為替換算調整勘定が3億円、その他有価証券評価差額金が2億円増加したこと等により32億円増加し、2,161億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により経済活動の本格的な回復時期を見通すことが出来ない状況にありますが、深刻な落ち込みからは回復しています。国内においては、緊急事態宣言の再発令による消費の下押しが見込まれていますが、追加的経済対策の実施やワクチン接種の進展に伴い中国における消費マインドの大幅な改善、北米の経済活動の活発化など、徐々に上向いていくことが期待されています。

当社では、主力の時計事業が北米市場を中心に想定を上回り、“CITIZEN”ブランド、“BULOVA”ブランドが好調に推移しました。また、工作機械事業においても、世界的な受注回復を受け大きく売り上げが拡大しました。このような状況のもと、第2四半期(累計)業績予想を見直し、時計事業は売上高を前回予想比10億円増の1,250億円、営業利益を前回予想比15億円増の55億円と上方修正しました。工作機械事業も売上高を前回予想比60億円増の730億円、営業利益を前回予想比13億円増の103億円とそれぞれ上方修正しました。

以上のことから、当連結会計年度の業績につきましては、売上高2,680億円(前年同期比29.7%増)、営業利益138億円(前年同期は95億円の営業損失)、経常利益は150億円(前年同期は41億円の営業損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円(前年同期は251億円の親会社株主に帰属する当期純損失)を予想しています。

第2四半期以降の為替レートにつきましては、1USD=105円、1EURO=125円を想定しています。